

第 2 期
「三股町まち・ひと・しごと」
創生総合戦略

【素案】

令和 2 年〇月

目次

第1章 総合戦略策定に当たって.....	2
1. 趣旨.....	2
2. 第1期「三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組と成果.....	3
3. 基本的な考え方.....	4
4. 総合戦略の位置づけ.....	6
5. 総合戦略の期間.....	6
6. 総合戦略の推進体制.....	6
7. 基本的な考え方.....	6
第2章 基本目標ごとの数値目標と施策.....	7
第3章 総合戦略の推進体制.....	17
1. 推進体制及び効果検証体制と PDCA サイクル.....	17
2. 地域間の連携推進.....	17
3. 必要に応じた総合戦略の改訂.....	17

第1章 総合戦略策定に当たって

1 趣旨

我が国において平成20（2008）年をピークとして始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが予想される中、人口減少と地域経済縮小の克服などを基本的な考え方に据え、国は平成26（2014）年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生に関する取組を、総合的かつ計画的に実施しているところです。

本町においても、平成27（2015）年10月「三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27（2015）年度から平成31（2019）年度）を策定し、4つの基本目標を掲げ地方創生の取組を進めてきました。

第2期の策定に当たり、国の人口ビジョン及び総合戦略では、ともに現行の枠組みを維持しながら必要に応じた施策の拡充を図っていることから、本町においても、第1期総合戦略の枠組みを継承しつつ、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるよう施策の内容などを見直し、切れ目のないよう策定を行います。

2 第1期「三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組と成果

第1期総合戦略では、28の具体的な事業を掲げ、人口減少と地域経済の縮小という課題に挑戦してきました。

基本目標①（産業分野）では、主要産業である農業を軸に、地場産品のブランド化などに取り組んできたほか、ワークライフバランスの実現に向けたテレワーク支援等の取組を行いました。

企業立地の推進による雇用創出については、目標を達成するなど、一定の成果が得られている一方、若年層（15歳から24歳）の転出超過には歯止めがかかっていないため、引き続きの課題となります。

基本目標②（にぎわい創出と移住・定住の促進）では、各種イベントの定着による交流人口の拡大が図られたほか、移住・定住情報サイトの整備による町外への情報発信が強化されました。

目標である社会増の維持については達成できている中、さらに、本町のファンを増やし、交流・関係人口の拡大やU/Iターンの促進に取り組む必要があります。

基本目標③（子育て支援）では、ライフステージに応じた支援として、町内のニーズの把握や、近隣市町村の動向を参考に、事業の見直しを図りながら、継続して取り組んでいます。

基本目標④（地域の活力の創造）では、本町特産品の都市部での直販などによりPRを図ったほか、地域おこし協力隊を中心に町内外の交流が活発化しています。

各地域の人口維持が課題となる中、今後は、地域活性化に加えて、安心して暮らせる地域づくりにも積極的に取り組む必要があります。

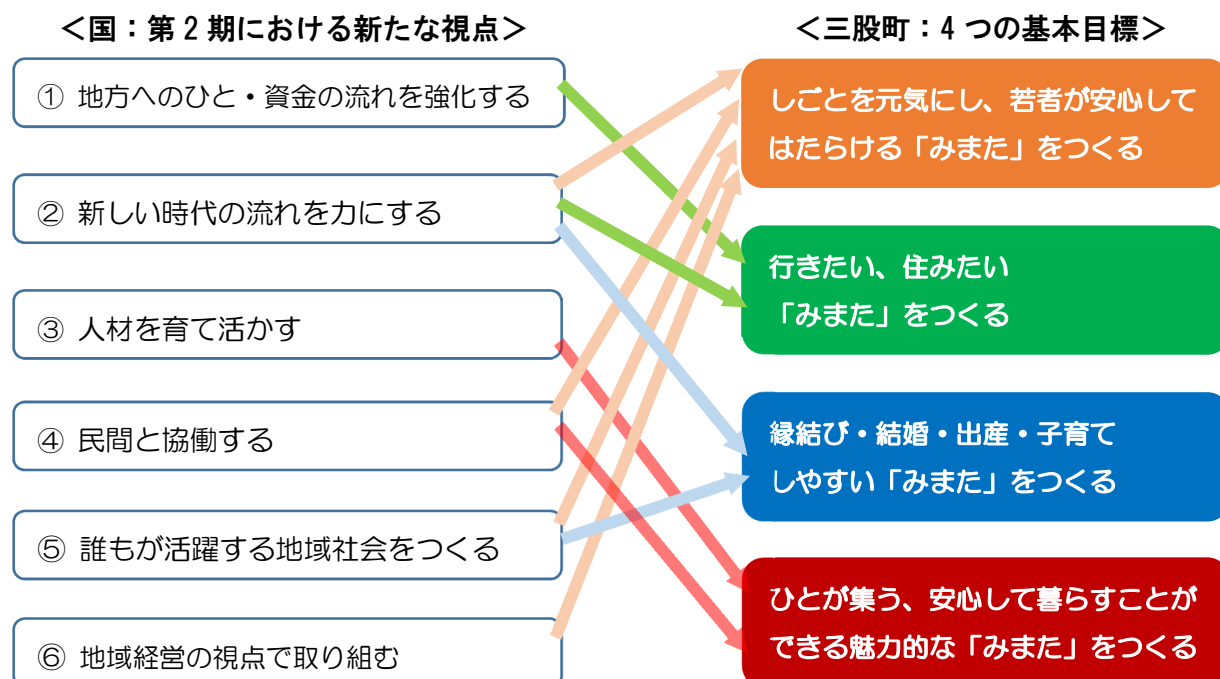
総合戦略全体の基本目標や重要業績評価指標（KPI）の達成状況からして、総合戦略におけるこれまでの取組を全体としてみた場合には、各事業に取り組んだことで、ある程度の成果が出ているものと考えられます。

なお、人口減少という点においては、戦略期間を通じて、人口増の傾向が続いている一方、少子高齢化が進行しています。

3 基本的な考え方

(1) 新たな視点との連動

第1期総合戦略では、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化の観点から4つの「基本目標」と11の「具体的な施策」を設定し、事業を進めてきました。第2期総合戦略においても切れ目のない取組を進めるため、これまでの考え方を継続し、第1期総合戦略の評価検証や国の第2期総合戦略で追加された新しい視点との連動を図りながら4つの「基本目標」の達成に向けて進めていきます。



(2)「SDG s（持続可能な開発目標）」との一体的な推進

平成27（2015）年9月に国連で採択された「SDGs」は、先進国を含む国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、あらゆるステークホルダーが、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むこととされています。

本町の地方創生は、地域経済の持続的な発展を目指していますが、これはSDG sの理念と同じくするものであるため、一体的な取組により、効率的・効果的に施策を展開することで、SDG sの達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標4. すべての人々への包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
目標11. 包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する
目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
目標16. 持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度を構築する
目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
出典：（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）作成による仮訳をベースに作成（外務省）

4 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、最上位計画である「三股町総合計画」の中に位置づけられ、人口減少、地域経済の縮小という課題に対して、持続的に発展していく三股町実現のための施策を推進するものです。したがって、総合戦略策定に当たり、議会をはじめ外部有識者や住民の皆様からいただいた幅広い提言については、総合計画策定協議の中で引き続き検討します。

5 総合戦略の期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

6 総合戦略の推進体制

第1期総合戦略と同様、以下の体制で進めていきます。

（1）三股町地方創生推進会議

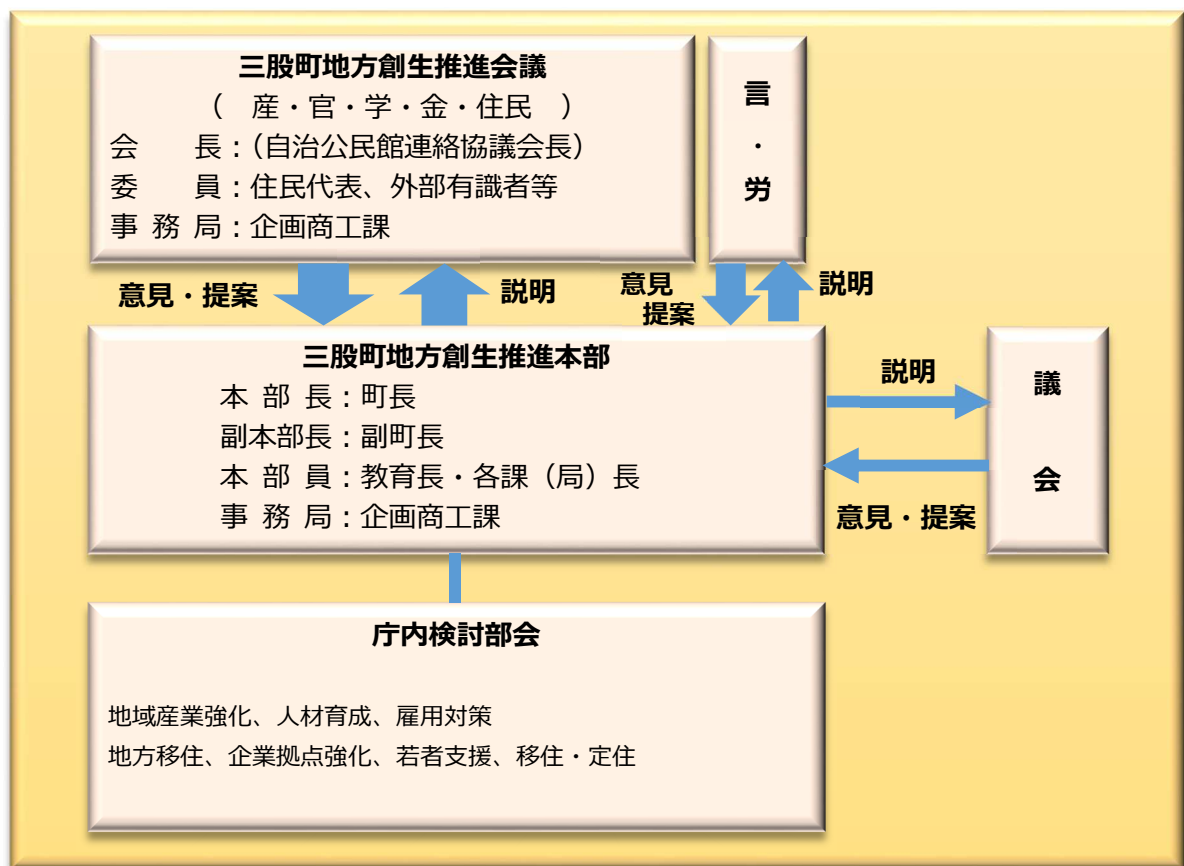
住民の代表や外部有識者等で構成され、総合戦略の方向性や具体的な施策案について審議・検討していただく組織です。

（2）三股町地方創生推進本部

総合戦略の取組を全庁的に推進するため設置した役場内の組織であり、三股町人口ビジョン並びに総合戦略策定に当たる意思決定機関です。

（3）庁内検討部会

推進本部が設置する、役場職員により構成された目標達成のための政策の立案・推進を行う組織です。



第2章 基本目標ごとの数値目標と施策

国の総合戦略に盛り込まれた4つの基本目標（「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」）と2つの横断的な目標（「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」）を勘案し、それぞれの分野において、次の4つの基本目標、施策体系のもと、第1期総合戦略から切れ目のない取組を行います。

□施策体系

三股町の将来展望

基本目標 1 しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる

施策

- ① 地場産業の地域資源ブランド化と、雇用の創出
- ② 雇用を多く生み出す企業誘致の推進
- ③ 地元への若者定着の促進

基本目標 2 行きたい、住みたい「みまた」をつくる

施策

- ① まちのあらたな「にぎわい」の創出
- ② 移住・定住促進のための総合支援の充実
- ③ ふるさと三股のPR 推進

基本目標 3 結婚・出産・子育てしやすい「みまた」をつくる

施策

- ① 出産からの子育てサポートの充実

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な「みまた」をつくる

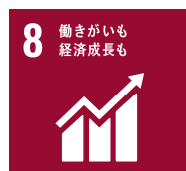
施策

- ① 町民による町民のための地域づくり
- ② 地域魅力化プロジェクト
- ③ 中央地区市街地の活性化

基本目標 1

しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる

<関連するSDGs>



基本的な考え方

- 地域経済の持続的な発展に向けて、就業者人口の確保は喫緊の課題であることから、地域内に根ざした農林畜産業や地域産業の振興に取り組み、それを支える人材の確保を図ります。
- 若年層（15歳～24歳）の転出超過を抑制するために、若い世代の就職先として地元が選ばれるための取組を行います。

(1) 数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
就業者数(人)	維持	11,928 (H28)	市町村民経済計算統計表	R6年時点
新規就農者数(人)	20	8 (H27-H30)	年ごとに 県に報告する人数	R2からR6の 5年累計
若年層（15歳～24歳）の転出超過	前年より 改善	110人の 転出超過 (H30)	人口動態調査	R6年時点

(2) 施策

施策① 地場産業の地域資源ブランド化と、雇用の創出

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

みまた地域ブランド発信事業			
農商工連携・産学官連携・6次産業等での新商品開発・販路開拓の取組に対して補助を行い、産業振興の裾野拡大を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
補助件数（件）	15	11(H28-R1)	R2からR6の5年累計

農畜産物利用活性化推進事業			
農畜産物の普及・PR等を行う協議会を支援し、地域活性化の裾野拡大を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
事業件数（件）	30	28(H27-R1)	R2からR6の5年累計

農業次世代人材投資事業			
農業を志向する方への研修及び経営確立を支援し、農業の振興を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
新規就農者(人)	10	1(H27-H30)	R2からR6の5年累計

農業人材投資事業			
新規農業後継者等に対し早期自立のための支援を行い、農業の担い手不足対策に取り組む。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
新規就農者(人)	10	-	R2からR6の5年累計

施策② 雇用を多く生み出す企業誘致の推進

<具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)>

企業立地促進事業			
町内へ進出する企業等に、奨励措置を行うことで企業立地の促進を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
雇用予定数(人)	45	36(H27-H30)	R2からR6の5年累計

施策③ 地元への若者定着の促進

<具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)>

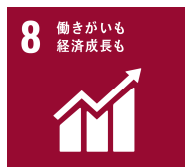
地元への若者定着促進事業			
「地元企業を知る」「町外在住者へ就職等の情報がしっかり届く」「キャリア教育の実施」を取組の柱に、若者の就職先として地元が選ばれ、若者の転出超過抑制を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
取組件数(件)	15	-	R2からR6の5年累計

雇用推進事業			
求職者と企業との出会いの場の創出として、就職説明会を開催し、若者等の地元定着を図ります。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
町内在住者、出身者の参加者数(人)	5	5(H27-H30)	R6年時点

基本目標 2

行きたい、住みたい「みまた」をつくる

<関連するSDGs>



基本的な考え方

- 各種イベントによるにぎわいの創出や地域資源を生かした、交流・関係人口の創出・拡大を図ります。
- 町内外へ本町の魅力を発信し、移住・定住先として選ばれるための取組を行います。
- 観光物産品の都市部での直販等を通じて、本町の魅力を発信し、販路拡大・販売促進を図ります。

(1)数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
各種イベントを通じた交流人口（人）	23,340	20,405（H30）	各イベント担当課	R6年時点
社会増（転入超過）	社会増の継続	68人の社会増（H30）	人口動態調査	R6年時点
商業年間商品販売額（百万円）（卸売業+小売業）	35,000	33,418（H28）	経済センサス、商業統計	R6年時点

(2)施策ごとの具体的な事業

施策① まちのあらたな「にぎわい」の創出

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

住民参加創造型公演制作事業			
町民参加の文化会館自主事業制作をとおして、地域社会の再生・創造の一助となることを目指す。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
参加者（人）	1,500	1,303(H30)	R6年時点

みまたん霧島パノラママラソン事業			
本町の地域資源を生かしたマラソン大会を開催し、本町の地域力の強化を図るとともに、本町のファンを増やすことで、関係・交流人口の拡大を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
町外からの参加者（人）	1,500	1,102(H30)	R6年時点

ものづくりフェア事業			
「工芸のまちみまた」として、ものづくりフェアを開催し、販路開拓や商品PRなど町内外への新たな需要の掘り起こしを行う。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
参加者（人）	20,000	18,000(H30)	R6年時点

スポーツ・文化合宿補助金			
宿泊施設利用支援をととして、本町の観光・物産の振興及びPRを行う。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
補助件数（件）	20	-	R6年時点

施策② 移住・定住促進のための総合支援の充実

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

国、県と連携した移住支援金事業			
国及び県と連携し、県外から本町に移住し、対象企業への就職者へ支援することなどにより、本町への移住・定住者の増加を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
補助件数（件）	10	-	R2からR6の 5年累計

移住・定住応援事業			
移住・定住情報サイトにより、町内外へ本町の魅力を発信するとともに、都市部における移住相談を実施し、本町への移住・定住者の増加を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
移住相談件数（件）	100	60(H27-H30)	R2からR6の 5年累計
移住世帯（世帯）	10	3(H27-H30)	

過疎地域定住促進奨励金			
過疎地域へ移住した人等に対して、定住費用の一部を交付し、過疎地域の持続的な発展を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
新築購入・転入転居の 補助件数（件）	125	111 (H27-H30)	R2からR6の 5年累計

空き家利活用の促進			
空き家等情報バンクを中心に、空き家等の掘り起こしや町外への情報発信を行い、本町への移住・定住者の増加を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
空き家等情報バンク掲載物件（件）	20	3(R1)	R6年時点

施策③ ふるさと三股のPR推進

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

ふるさと三股PR推進事業			
ふるさと納税特設サイトを中心に町特産品のPRを強化し、販売促進を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
発送件数（件）	9,850	4,928(H30)	R6年時点
ふるさと納税額（千円）	270,000	119,180(H30)	

基本目標 3

結婚・出産・子育てしやすい「みまた」をつくる

<関連するSDGs>



基本的な考え方

■安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスのさらなる充実を図り、若者や子育て世代から選ばれるまちの実現に向け、様々な施策が有機的に連携し切れ目のない支援を実現します。

(1)数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
子育て支援満足度	3.0	2.58 (R1)	町民アンケート	R6年時点
合計特殊出生率	2.07	1.85 (H20-H24)	人口動態保健所 ・市区町村別統計	R6年時点
この地域で子育てをした いと思う親の割合（％） （3,4か月児、1歳6か月、 3歳児健診の平均値）	宮崎県 平均値 (94.5) 以上	99.6 (H30)	母子保健に関する 実施状況等調査 集計結果 （健やか親子21（第 2次）の指標）	R6年時点

(2) 施策ごとの具体的な事業

施策① 出産からの子育てサポートの充実

< 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI） >

外部人材を活用した教育支援活動事業（土曜教室）			
小学校児童を対象に、学校では学べない体験学習活動を提供することで、保護者や子供が望む豊かな経験を積むことへの一助となることを目指す。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
参加者（人）	事業の継続	33(H30)	R6年時点

子育て支援センター事業			
子育て期にある親子や世帯間の交流を促進するほか、情報交換や育児相談の場の提供を行い、子育て支援の拠点として親子と地域をつなぐ。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
利用者数（人）	事業の継続	5,860(H30)	R6年時点

子育て世代包括支援センター事業			
妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応するとともに、保健医療・福祉の関係機関との連絡調整を行うなど切れ目のない支援を一体的に提供する。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
相談件数（件）	事業の継続	-	R6年時点

特定不妊治療費助成事業			
妊娠希望者の経済的負担を軽減し、希望が叶う町としての一助となることを目指す。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
利用件数（件）	事業の継続	29(H30)	R6年時点

ブックスタート・ウッドスタート事業			
町内の全出生児を対象に、母子保健推進員による出生祝品を配布するとともに、生後3～5才児を対象とした育児教室における絵本の配布をきっかけに、子育て期の不安等に寄り添う。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
利用件数（件）	事業の継続	225(H30)	R6年時点

子ども医療費助成事業			
小学生から中学生までの医療への助成を行い、医療に係る保護者の経済的負担を軽減する。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
助成件数（件）	事業の継続	42,955(H30)	R6年時点

放課後健全育成事業			
児童への遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
登録者数(人)	事業の継続	514(H30)	R6年時点

ファミリー・サポートセンター利用料助成事業			
乳幼児や小学生等を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、預かりの援助を希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動を行い、子育て世帯の負担軽減等を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
会員数(人)	事業の継続	411人(H30)	R6年時点
活動件数(件)		456件(H30)	

基本目標 4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な「みまた」をつくる

<関連するSDGs>



基本的な考え方

■訪れたい、住みたいと思えるような地域をつくるためには、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に生かし、地域に付加価値を持たせることで、魅力的な地域づくりを進めます。

(1)数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
本町に「ずっと住みたい」と思う人の割合(%)	70.0	69.1 (R1)	町民アンケート	R6年時点
中央地区人口減少率(%)	0.50	0.94 (H31)	住民基本台帳	R6年時点

(2) 施策ごとの具体的な事業

施策① 町民による町民のための地域づくり

< 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI） >

高齢者等サロン活動支援事業			
高齢者が自主的・主体的に取り組むグループ活動（サロン等）を支援し、地域の支え合いの強化をはじめ、自らの社会参加の拡大と生きがいの充実を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
参加者（人）	事業の継続	30(R1)	R6年時点

軽度生活援助事業			
要介護等の防止をはじめ、住み慣れた地域で自立して過ごせるように、在宅高齢者の家事を支援する。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
利用者数（人）	事業の継続	27(R1)	R6年時点

自主防災組織結成の促進			
「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、地域の方々が自発的に、初期消火、救出・救護、集団避難などの防災活動を行う自主防災組織の結成を促進する。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
自主防災組織の結成数	30	2(H30)	R6年時点

みんなで創ろう、みまたん地域づくり推進事業			
住民と行政が協働でまちを支えていくための特色ある地域づくりを行おうとする団体の活動を支援する。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
活用件数（件）	6	5(R1)	R6年時点

ずっと住みたい協働事業（道路・公園等環境整備）			
町道・公園環境の保全のため、草刈りや除草を行った活動団体等を奨励し、安全かつ快適なまちづくりを促進する。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
団体への支援数	15	11(H30)	R6年時点

健幸アンバサダー事業			
アンバサダーの養成・活動支援を行うことで、健康づくりへの機運醸成を高め、元気で暮らすまちの実現を図る。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
アンバサダー研修の受講人数（人）	500	-	R2からR6の 5年累計

施策② 地域魅力化プロジェクト

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

みまた景観形成活動支援事業			
景観形成活動を実施する団体を支援することで、まちの良好な景観の保全・創出及び景観を活用した魅力ある地域づくりの継続を促進する。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
活用件数（件）	5	2(H30)	R6年時点

持続可能な地域づくり形成事業			
過疎地域を中心に、公共交通の整備や幅広い世代が交流できる場の創出等を図りながら、安心して暮らすことができる地域づくりの形成を進める。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
住みよいと実感できる人の割合（％）※3,4,5地区の平均値	50.0	37.0	R6年時点

施策③ 中央地区市街地の活性化

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

空き店舗活用等商業支援地域活性化事業			
町内の空き店舗等の再利用・有効活用する事業者を支援することで、中央地区市街地をはじめ、暮らしの利便性や地域の活性化を進める。			
重要業績評価指標(KPI)	目標値	基準値	備考
活用件数（件）	12	6(H27-H30)	R2からR6の 5年累計

第3章 総合戦略の推進体制

1 推進体制及び効果検証体制と PDCA サイクル

「三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施、検証に当たっては、その妥当性、客観性を担保するため、庁内組織である三股町地方創生推進本部、住民代表や外部有識者からなる三股町地方創生推進会議などが連携しながら PDCA サイクルに基づく効果検証を行うこととしています。また、総合戦略は、町議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要であることから施策等の効果検証の段階において、十分な審議を行います。

※PDCAサイクルとは・・・ PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進する マネジメント手法のこと。（平成 30 年 12 月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」2018 改訂版より）

2 地域間の連携推進

国は、地方公共団体間の広域連携に関し、都市機能を有する中心市と農林水産業、自然環境などを有する近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力する「定住自立圏」の形成を進め、地域連携による経済・生活圏の形成を推進しています。本町においても、都城広域定住自立圏共生ビジョンなどに基づき、関係自治体との協議を踏まえながら、広域連携事業に取り組むこととしています。

3 必要に応じた総合戦略の改訂

上記のPDCAサイクルにより実施した施策や事業の効果を検証し、必要に応じ、総合戦略を見直していくこととします。